



## 平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月8日

上場会社名 株式会社乃村工藝社 上場取引所 東  
 コード番号 9716 URL <http://www.nomurakougei.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 修次  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 吉本 清志 (TEL) 03(5962)1119  
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	75,802	△1.7	4,148	△4.1	4,279	△4.9	2,564	△4.8
27年2月期第3四半期	77,086	8.0	4,324	30.0	4,498	33.6	2,692	48.6

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 2,564百万円 (△17.2%) 27年2月期第3四半期 3,097百万円 (41.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	46.09	—
27年2月期第3四半期	48.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第3四半期	63,566	30,946	48.7	556.27
27年2月期	62,805	29,992	47.8	539.12

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 30,946百万円 27年2月期 29,992百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	26.00	26.00
28年2月期	—	0.00	—		
28年2月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,000	5.7	5,900	13.2	6,000	10.4	3,500	9.6	62.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、【添付資料】P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期3Q	59,948,294株	27年2月期	59,948,294株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	4,316,102株	27年2月期	4,315,842株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期3Q	55,632,297株	27年2月期3Q	55,632,542株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
4. 補足情報 .....	11
(1) セグメント別(ディスプレイ事業は市場分野別)の生産高、受注高および売上高の状況 .....	11
(2) セグメント別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注高および売上高の状況 .....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	77,086	75,802	△1,284	△1.7
営業利益	4,324	4,148	△176	△4.1
経常利益	4,498	4,279	△218	△4.9
四半期純利益	2,692	2,564	△128	△4.8

当第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日～平成27年11月30日)におけるわが国経済は、企業収益が総じて改善傾向にあるなか、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復が持続しております。

このような状況のなか、乃村工藝社グループ(以下「当社グループ」といいます。)は、エンドユーザーの視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「プロスペリティ・パートナー」への進化の追求に向けて、中期経営計画(平成27年2月期～平成29年2月期)に則り、「ナンバーワンの価値の連鎖」をテーマに、お客様への提供価値の向上を目指してまいりました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高が758億2百万円(前年同期比1.7%減)となり、大型プロジェクトがあった前年同期との比較では下回ることとなりました。また、利益面におきましては売上高の減少に加え、今後の事業展開を視野に人材の採用を進めたことなどにより販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益41億48百万円(前年同期比4.1%減)、経常利益42億79百万円(前年同期比4.9%減)、四半期純利益25億64百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

①ディスプレイ事業

専門店市場につきましては前年同期に比べてわずかに減少いたしました。訪日外国人の増加を見越した免税店のほか、大型書店、アパレル関連店舗の出店や改装など、引き続き高い水準で推移いたしました。また、電機メーカーや住宅関連企業のショールームを手掛けた広報・販売促進市場、科学館や歴史博物館などの文化施設を手掛けた博物館・美術館市場において順調に売上が伸びましたが、大型プロジェクトがあった前年同期との比較では、売上高はわずかに減少いたしました。

この結果、ディスプレイ事業の売上高は739億18百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益39億64百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

(単位:百万円)

概要		売上高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	大型書店やアパレル関連店舗のほか、インバウンド需要の拡大にともなう免税店の店舗内装制作等	33,403	32,740	△662	△2.0
百貨店・量販店市場	首都圏や地方都市の百貨店におけるリニューアル等	5,648	5,867	219	3.9
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	駅周辺や空港内における商業施設の新装や改装、空間演出等	5,272	5,005	△267	△5.1
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	電機メーカーや住宅関連企業のショールーム、各種展示会等	13,274	13,700	425	3.2
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	科学館や歴史博物館等における文化施設のリニューアル、指定管理者制度 <sup>(注1)</sup> にもとづく施設の管理・運営等	4,841	6,542	1,701	35.1
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテインメント施設、動物園、水族館等)	ホテルやアミューズメント施設の新装や改装等	5,772	3,720	△2,051	△35.5
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイベント等	450	287	△163	△36.3
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、ブライダル施設、サイン、モニュメント等)	オフィスの改装や「マチハコ」 <sup>(注2)</sup> を利用したプロスポーツ企業のグッズショップ設置等	6,447	6,055	△392	△6.1
ディスプレイ事業		75,109	73,918	△1,190	△1.6

(注) 1 指定管理者制度 : 地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。平成15年9月より施行されている。

2 マチハコ : コンテナ的建築工法を活用した空間作りのブランド。低コストで、より短期間に、狭小かつ不定形な土地も含め、建物を設置し事業を開始することが可能。

## ②飲食・物販事業

羽生パーキングエリア「鬼平江戸処」(東北自動車道/埼玉県羽生市)のほか、「江戸東京博物館ミュージアムショップ」(東京都墨田区)や「名古屋市科学館ミュージアムショップ」(愛知県名古屋市)など、飲食、物販の各店舗運営などを手掛け、売上高は18億83百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益は2億38百万円(前年同期比17.0%減)となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は635億66百万円（前連結会計年度末比7億61百万円増）、負債は326億20百万円（前連結会計年度末比1億92百万円減）、純資産は309億46百万円（前連結会計年度末比9億53百万円増）となりました。

総資産は、前期末完成工事の代金回収や着手金の入金等による現金及び預金、並びに、期末以降完成予定のたな卸資産の積み上げ等により、増加しております。

負債は、前受金が増加しましたが、工事関係の債務支払による支払手形及び買掛金等が減少したため、減少しております。

純資産は、配当金の支払いがありましたが、四半期純利益の計上により、増加しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.8%から48.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成27年4月8日に公表いたしました通期連結業績予想を修正いたします。

平成28年2月期通期連結業績予想数値の修正（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	108,000	5,600	5,700	3,400	61.12
今回修正予想（B）	109,000	5,900	6,000	3,500	62.91
増減額（B－A）	1,000	300	300	100	—
増減率（%）	0.9	5.4	5.3	2.9	—
（ご参考）前期実績 （平成27年2月期）	103,129	5,211	5,434	3,193	57.41

また、上記のとおり、平成27年4月8日に公表いたしました連結業績予想の数値を上回る見込みとなったことや、当社をとりまく経営環境等を総合的に勘案しました結果、平成28年2月期の期末配当予想を、従来予想より4円増額の1株当たり30円に修正させていただくことといたしました。

詳細につきましては、本日（平成28年1月8日）公表の「平成28年2月期（第79期）期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が254百万円増加し、利益剰余金が163百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,504	18,898
受取手形及び売掛金	19,518	14,416
たな卸資産	8,644	11,632
繰延税金資産	1,009	1,182
その他	1,232	1,316
貸倒引当金	△27	△21
流動資産合計	45,882	47,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,031	10,044
土地	5,463	5,436
その他	1,962	2,128
減価償却累計額	△6,761	△7,077
有形固定資産合計	10,695	10,532
無形固定資産	1,583	1,976
投資その他の資産		
投資有価証券	3,522	2,582
その他	1,468	1,401
貸倒引当金	△348	△351
投資その他の資産合計	4,642	3,633
固定資産合計	16,922	16,142
資産合計	62,805	63,566

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,203	15,329
短期借入金	261	—
未払法人税等	1,571	976
前受金	3,294	6,325
賞与引当金	1,033	722
工事損失引当金	35	47
その他の引当金	79	82
その他	3,312	3,056
流動負債合計	26,793	26,539
固定負債		
退職給付に係る負債	4,428	4,731
その他の引当金	90	117
その他	1,500	1,232
固定負債合計	6,019	6,080
負債合計	32,812	32,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	16,630	17,584
自己株式	△1,091	△1,091
株主資本合計	28,898	29,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	734	722
土地再評価差額金	482	507
為替換算調整勘定	223	206
退職給付に係る調整累計額	△346	△342
その他の包括利益累計額合計	1,094	1,094
純資産合計	29,992	30,946
負債純資産合計	62,805	63,566

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年3月1日 至平成26年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年3月1日 至平成27年11月30日）
売上高	77,086	75,802
売上原価	64,249	62,136
売上総利益	12,837	13,665
販売費及び一般管理費	8,512	9,517
営業利益	4,324	4,148
営業外収益		
受取利息	28	8
受取配当金	21	35
仕入割引	61	64
その他	71	31
営業外収益合計	183	138
営業外費用		
支払利息	8	5
その他	0	1
営業外費用合計	9	6
経常利益	4,498	4,279
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	49	—
ゴルフ会員権償還益	28	—
特別利益合計	81	0
特別損失		
固定資産除売却損	5	6
減損損失	—	25
投資有価証券評価損	—	10
事業構造改善費用	—	135
特別損失合計	5	178
税金等調整前四半期純利益	4,574	4,101
法人税等	1,881	1,536
四半期純利益	2,692	2,564

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	2,692	2,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	△12
為替換算調整勘定	3	△16
土地再評価差額金	—	24
退職給付に係る調整額	—	4
その他の包括利益合計	404	0
四半期包括利益	3,097	2,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,097	2,564

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,109	1,977	77,086	—	77,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	10	13	△13	—
計	75,113	1,987	77,100	△13	77,086
セグメント利益	4,092	286	4,379	△54	4,324

(注)1 セグメント利益の調整額△54百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,918	1,883	75,802	—	75,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	16	20	△20	—
計	73,923	1,899	75,822	△20	75,802
セグメント利益	3,964	238	4,202	△54	4,148

(注)1 セグメント利益の調整額△54百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. 補足情報

(1) セグメント別(ディスプレイ事業は市場分野別)の生産高、受注および売上高の状況

①生産高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	33,020	33,402
百貨店・量販店市場	5,640	5,769
複合商業施設市場	6,219	7,055
広報・販売促進市場	14,238	14,104
博物館・美術館市場	5,085	5,922
余暇施設市場	5,109	3,796
博覧会・イベント市場	374	1,267
その他市場	5,764	6,244
小計	75,452	77,562
(飲食・物販事業)	—	—
合計	75,452	77,562

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 生産高の金額は販売価格によっております。  
 3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

②期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	32,271	8,259	33,503	10,602
百貨店・量販店市場	5,501	1,354	5,872	1,418
複合商業施設市場	6,320	3,669	6,275	5,294
広報・販売促進市場	13,589	4,799	15,360	4,934
博物館・美術館市場	7,873	7,357	5,161	5,759
余暇施設市場	3,724	1,206	4,963	2,422
博覧会・イベント市場	1,037	736	850	1,281
その他市場	5,909	3,768	8,333	6,259
小計	76,228	31,151	80,320	37,972
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	76,228	31,151	80,320	37,972

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

③売上高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	33,403	32,740
百貨店・量販店市場	5,648	5,867
複合商業施設市場	5,272	5,005
広報・販売促進市場	13,274	13,700
博物館・美術館市場	4,841	6,542
余暇施設市場	5,772	3,720
博覧会・イベント市場	450	287
その他市場	6,447	6,055
小計	75,109	73,918
(飲食・物販事業)	1,977	1,883
合計	77,086	75,802

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(2) セグメント別（ディスプレイ事業は制作品別）の生産高、受注および売上高の状況

①生産高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	30,351	32,770
展示制作	16,765	18,590
環境演出制作	3,222	3,218
販促品制作	2,404	667
企画・設計・監理	7,435	7,945
その他	15,273	14,370
小計	75,452	77,562
(飲食・物販事業)	—	—
合計	75,452	77,562

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 生産高の金額は販売価格によっております。  
 3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載していません。

②期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	27,200	8,720	34,718	16,900
展示制作	18,761	10,467	20,815	10,734
環境演出制作	2,662	1,412	3,727	1,673
販促品制作	2,851	681	583	27
企画・設計・監理	8,628	5,430	7,355	4,594
その他	16,122	4,438	13,118	4,041
小計	76,228	31,151	80,320	37,972
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	76,228	31,151	80,320	37,972

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

③売上高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	32,127	30,413
展示制作	15,250	17,635
環境演出制作	3,034	3,058
販促品制作	2,208	684
企画・設計・監理	6,907	7,606
その他	15,580	14,519
小計	75,109	73,918
(飲食・物販事業)	1,977	1,883
合計	77,086	75,802

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。